

学会からのお知らせ

2016年 第3号

JAPAN SOCIETY FOR THE STUDY OF ADULT AND COMMUNITY EDUCATION

第63回研究大会のご案内

研究大会は、9月16日(金)～18日(日)、弘前大学にて開催されます。

会場校から

大坪 正一 (弘前大学)

第63回研究大会は、本州最北の国立大学である弘前大学で開催することになりました。中央からはかなり遠いのですが、たくさんの会員の皆さんに参加していただきたいと思っています。

今大会は、東日本大震災以降初めて東北の地で開かれます。東北地方は、震災があろうがなかろうが、もともと大変な困難を持っているところばかりです。以前から、社会教育研究も実践も地域づくりをテーマとして取り組まれてきました。会場校企画ばかりでなく、その他の研究発表においても、東北の地域づくりを対象とした事例が数多く報告されることと思われま

す。前回弘前で研究大会が開催されたのは、1994年の第41回大会でした。もう22年も経過してしまいましたが、あの時はちょうど台風26号の襲来とぶつかって、開港したばかりの関西国際空港が初めて封鎖されるなど、空の便や新幹線が動かないという大変な事態の中での開催でした。初日の宿題研究には報告者が到着せず、2日目の自由研究発表も何人かがキャンセルという、現地事務局は対応に苦慮したことが思い出されます。しかし「一度目の悲劇は二度目は茶番となる」という津軽の言い伝え(?)にあるように、今回は秋晴れの中で津軽の自然や文化に親しんでもらえると確信しております。

最後に、弘前は春は桜祭り、夏はねぶた、秋はもみじ祭で冬は雪灯籠祭と、一年中お祭りをやっているようなところですが、コンパクトな落ち着いた街です。全国各地の皆様を心よりお待ちしております。

会場校企画

藤田 昇治 (弘前大学)

今回の会場校企画として、「地域づくりと大学開放」というテーマのシンポジウムを開催することになりました。また、弘前大学生涯学習教育研究センターが開設20周年を迎えたことから共催事業とし、広く社会教育・生涯学習に関わりのある方・興味関心のある方にも参加していただける企画としました。

グローバル化が進行する中で地域間の「格差」が拡大するとともに、各地域において経済・教育・医療・福祉・環境など様々な領域で地域課題・生活課題が深刻化しています。行政・地域住民組織・ボランティア・NPOなど、様々な組織・団体・個人が「協働・協同」して対処することが求められており、大学への期待も大きくなっています。

シンポジストは、①青森県の社会教育・生涯学習行政を推進する上で中心的役割を担ってきた坂本徹氏(青森県総合社会教育センター所長)、②長年財政赤字に苦しんできた大鰐町において、「鰐C come」を拠点として地域づくりの活動を追求してきた相馬康稜氏(プロジェクトおおわに事業協同組合副理事長)、③センター開設時から専任教員として「大学開放」を実践してきた藤田昇治(弘前大学生涯学習教育研究センター准教授)、の3人となっています。青森県内の実践に即した報告が中心になりますが、多様な課題についての住民の学習活動と課題克服に向けた実践、それとの関わりにおける「大学開放」の内容・意義、今後の「地域づくり」や地域生涯学習の推進など、社会教育・生涯学習の発展に結びつく交流が図れるのではないかと考えています。

プロジェクト研究 「地域づくりと社会教育」

テーマ：地域づくり政策モデルの検討

高橋 満 (東北大学)

東海大学を会場とする六月集会で、「地域づくりと社会教育」の学会プロジェクトが開始した。そこでは、プロジェクトの出発にあたって、地域創生政策下の地域づくりをどのように評価すべきなのか、地域政策として問われるべき論点とはどのようなものか、さらに、社会教育研究との関連をどのようにとらえるべきなのか、こうした論点を議論しながら、今後学会で展開すべき枠組みについて考えてきた。

この議論をうけて、この研究大会では、「地域づくり政策モデルの検討」というテーマで、各種審議会や検討会

等で「すぐれた事例」として取り上げられている2つの実践を素材にして議論を深める予定である。つまり、事例を紹介するにとどまらず、これをふまえて、社会教育と地域づくりとの関連、地域づくりにおける公民館の可能性、あるべき関与の仕方などをめぐり検討したい。

司会：柴田彩千子 (東京学芸大学)、上田孝典 (筑波大学)
報告1：「地域運営組織をめぐるとの今日的議論の検討～『きりよししまネットワーク』をとおして～」

石井山竜平 (東北大学)

報告2：「高知県における『集落活動センター』設置による中山間地域支援策」

内田純一 (高知大学)

コメンテーター：岡 幸江 (九州大学)、農中 至 (鹿児島大学)

プロジェクト研究 「学びあうコミュニティを支えるコーディネーターの力量形成とその組織」

テーマ：学びあうコミュニティを支えるコーディネーターの力量形成サイクルの創造

平川 景子 (明治大学)

プロジェクト研究としては、今回が最終回となる。実践記録にもとづく学習過程研究や、成人学習論研究などを積み重ね、新たな展開として本プロジェクト研究は3年前に歩みだした。

コーディネーターとは何か。プロジェクト研究では、あえてこの問いを立てなかった。従来の「職員の役割」論に見受けられたように、実践の文脈から切り離され、抽象化された言葉の羅列 (例えば「講座の企画運営」「サークル活動の支援」等) では、人と人のかかわりの過程が捨象され、共有がむずかしくなると考えたためであった。

むしろ、コーディネーターの役割を映し出す実践の交流を目指し、昨年9月には20人近い全国からの職員の実

践を、小グループに分かれて聴き取ることに取り組んだ。このように、学会におけるコミュニケーションを報告者からの一方通行にしない、実践と研究を交流できるようにするなどの工夫を図ったのも、コーディネーターが力量形成していくための具体的な組織の運営を提案する試みであった。

コーディネーターの生涯にわたる力量形成を可能にする組織として、学会と大学が果たしうる役割とは何か、広く議論を喚起したい。

報告1：「社会教育主事の力量形成をめぐるとの制度と課題」
内田和浩 (北海学園大学)

報告2：「社会教育職員から見たコーディネーターの力量形成」
井口啓太郎 (国立市公民館)

報告3：「コーディネーター養成カリキュラムとその組織」
村田晶子 (早稲田大学)

コメンテーター：松田武雄 (名古屋大学)

司会：中村 香 (玉川大学)、柳沢昌一 (福井大学)

プロジェクト研究 「子ども・若者支援専門職の必要性和資質に関する研究」

テーマ：子ども・若者支援に関する専門職をめぐる問題状況と課題 (6)

～子ども・若者支援専門職の専門性と養成・研修システム～

生田 周二 (奈良教育大学)

本プロジェクトは、2013年9月総会以降3年間にわたり、子ども・若者支援専門職の資格ならびに養成・研修

システムの構築に向けて研究を進めてきた。この間、子ども・若者支援の専門職の必要性については、その領域の内包と外延、ならびに「自立」概念を検討しつつ、「第三の領域」としての子ども・若者支援の提案を行った。また、専門職の資質・能力に関しては、支援従事者の専門性を構成する専門的能力の配置と内容、能力形成に資する養成・研修システムの検討を行ってきた。

今回の報告は、プロジェクト研究の最終段階として、下記の側面への試論を含めつつ、本プロジェクト研究の到達点を明らかにする。それとともに、子ども・若者支援の領域ならびにそれを担う者の専門性の枠組み、研修ハンドブックを中心とする養成・研修システムの枠組みを提示しまとめとする。

◎子ども・若者支援の原理……「自立」ならびに“第三の領域”を踏まえた支援の原理、支援システムのあり方

◎専門職の資質・能力の基準と業務

◎養成・研修システムと認証・資格化への道程

司会：宮崎隆志（北海道大学）

川野麻衣子（奈良教育大学）

コメンテーター：高橋 満（東北大学）

大村 恵（愛知教育大学）

報告1：「子ども・若者支援専門職に関わる本研究プロジェクトの経緯と到達点～“第三の領域”の検討と関連して～」

生田周二（奈良教育大学）

報告2：「子ども・若者支援専門職の専門性と養成・研修システムについて～若者施設関係職員の専門性の検討を通して～」

水野篤夫（京都市ユースサービス協会）

松田 考（さっぽろ青少年女性活動協会）

七澤淳子（よこはまユース）

辻 幸志（こうべユースネット）

研究倫理研修会

倫理委員会

日本社会教育学会では、2012年10月7日、第59回研究大会会員総会にて「日本社会教育学会倫理宣言」を採択した。この宣言は学会ホームページにも掲載されている。また、この宣言の主旨をふまえ、「日本社会教育学会倫理委員会規程」が策定されるとともに、先行する他学会の取り組み等に関し学ぶ研修会等も既に2回実施されている。加えて、本学会員の研究・教育・学会活動における不正な研究や差別・ハラスメントに関する相談の受付、当該行為の防止などを目的とした倫理委員会が設置されている。

いずれも、日本社会教育学会として、不正な研究や差別・

ハラスメントを防止し、健全な研究会活動を推進するための一連の取り組みである。こうした取り組みを継続させ倫理問題に関する本学会員のさらなる理解を促すため、今回の研究大会においても研修会を下記のように開催する予定である。

<研修会>

日時：2016年9月17日（土）15:10～15:40

講師：松田侑子氏（弘前大学教育学部）

研究倫理や差別・ハラスメントを防止するための体制づくりは、学会にとって喫緊の課題である。多くの会員が参加されることを期待している。

特別企画

「社会教育主事講習の見直しについて（その2）」

松田 武雄（名古屋大学）

前理事会での職員問題WGを引き継ぎ、「地域社会教育と学習支援」研究会と名称変更して、今回で3回目の企画となる。前回は今年の六月集会にて開催し、文部科学省の佐藤秀雄社会教育課長補佐に現時点での社会教育主事講習の見直しをめぐる状況を報告していただき、石井山竜平会員（東北大学）に社会教育主事講習の現場からの報告をしていただき、活発な質疑応答が行われた。

3回目の今回は、文部科学省において社会教育主事講習の見直しに関する検討がある程度進んでいることを想定し、この問題に詳しい会員にコメントをしていただき、討論することを考えている。現時点では文部科学省での検討状況を把握していないため、ここで詳細を記すことはできない。

六月集会での佐藤課長補佐の報告によれば、見直しの方向性として、まず講習内容について、①ネットワーク

型行政の推進、②「地域学校協働活動」推進、③地域人材の育成等に必用な講習内容の改善・充実、等が検討されており、社会教育特講の内容を削減して受講期間を短縮する（9単位から7～8単位へ）ことも検討されている。主事講習では、市町村の社会教育主事となる者だけでなく、有資格者としてその専門性を生かして働く者も想定しているとのことであった。

こうした見直しの方向性については、社会教育主事の専門性を拡充していくことや講習期間を短縮すること等に対する懸念も出された。今後、文部科学省としては、広く意見を聴取して、見直し案を固めていくということなので、日本社会教育学会としても、研究大会の場で、意見交換をしたい。報告者は、①浅野秀重（金沢大学）、②岡幸江（九州大学）、司会は田中雅文（日本女子大学）の各会員である。

ラウンドテーブル

①多様な学びを保障する代案教育・学校の 日韓比較 (その1)

吉岡 亜希子 (北海学園大学非常勤)

科研費研究(基盤研究C)「多様な学びを保障する包摂的な教育基盤における原理・条件に関する日韓比較研究」(2016～2018年度)の一環として開催する。研究の目的は、学校制度の周縁や外側に位置している代案学校(韓国)、フリースクール(日本)等を対象に、子どもたちの生き方を支える「新しいカリキュラム」の可能性について日韓比較調査を行い、学びを保障する包摂的な教育基盤構築に必要な原理・条件、それを可能とする教育実践のあり方について明らかにすることにある。第1回となる今回のラウンドテーブルでは、「学業を中断する子ども」(韓国)と「不登校」、「高校中退」(日本)の問題に挑戦する両国の教育現場で行った調査の事例報告を行う。韓国は、アルムダウン学校、ナウ学校、ハザ作業場学校、クムサンガンジー学校、ミンドウレ、日本は、北海道自由が丘学園、北星余市高校等の報告を予定している。

コーディネーター：宋 美蘭 (北海道大学専門研究員)

吉岡亜希子 (北海学園大学非常勤)

若原幸範 (稚内北星学園大学)

報告者：吉岡亜希子 (北海学園大学非常勤)

宋 美蘭 (北海道大学専門研究員)

阿知良洋平 (室蘭工業大学)

朴 志淑 (ソウル大学校博士課程)

②個人所有資料の保存活用と世代間継承を 考える

瀧端 真理子 (追手門学院大学)

個人が所有する資料には多様な利用価値があり、所有者本人では想定していない調査研究上の展開がありうる。一方、個人の自宅や研究室等で整理・保管できる資料には時間的物理的制約があり、様々なライフイベントの際に処分されかねない。研究者個人の直面している状況の報告と共有を行った上で、資料保存機関であるエル・ライブラリー館長から、非営利機関が個人から資料を収集する上での課題や今後の展望について報告を行う。

コーディネーター：瀧端真理子 (追手門学院大学)

報告者：瀧端真理子 (追手門学院大学)

北原かな子 (青森中央学院大学)

谷合佳代子 (大阪産業労働資料館エル・ライブラリー)

③労働の主体性を考える (その5) ～非正規職シングル女性の抱える課題～

廣森 直子 (青森県立保健大学)

労働の多様化が否応なく進行している現在、「働くこと」に関わる主体性の形成がますます重要な課題となっている。今日では、どのように働くか、どのような働き方をしたいか等々について、一人ひとりが孤立的に自己決定せざるを得ない状況も広がっている。本ラウンドテーブルでは、新自由主義的な「自己決定・自己責任論」を乗り越え、働く者としての主体性をどうつくり、どう確保するのか、その際の課題や展望はいかなるものかといった点についてともに考えたい。今回は、(公財)横浜市男女共同参画推進協会・(一財)大阪市男女共同参画のまち創生協会と報告者が実施した「非正規職シングル女性の社会的支援に向けたニーズ調査」報告をもとに、「労働の主体性」についての議論を深めたい。

コーディネーター：廣森直子 (青森県立保健大学)

報告者：野依智子 (福岡女子大学)

④InterProfessionalな学びの意義と可能性

渡邊 洋子 (京都大学)

専門職が他の職種／業種の専門職と出会い交流する中でどのような気づきや学びが生まれ、それが自らの専門職としての自覚や態度形成、後継世代の育成などにつながる意味や影響をもたらすのか、海上保安官、保育士養成の報告者から話題提供を受け、ディスカッションを行う。

コーディネーター：渡邊洋子 (京都大学)

種村文孝 (京都大学大学院)

話題提供者：奥蘭淳二 (海上保安大学校)

佐伯知子 (大阪総合保育大学)

⑤躍動する韓国の生涯学習 (平生教育) ～市民・地域・学び

小田切 督 剛 (韓国生涯学習研究フォーラム)

1996年に創刊された『東アジア社会教育研究』が第20号を迎えた。韓国や台湾、中国などのこの20年の躍動は目をみはるものがあり、実践や研究の交流を進めていくことがますます重要となっている。本ラウンドテーブルでは、韓国には日本と異なるどのような特徴と躍動があり、何をどう学ぶべきか、特にこの10年に焦点を当てて議論を深めたい。

コーディネーター：李 正連 (東京大学)

報告者：金 宝藍（東京大学大学院）
松尾有美（東京大学大学院）
小田切督剛（韓国生涯学習研究フォーラム）

⑥SDGs（持続可能な開発目標）と社会教育

三宅隆史（シャンティ国際ボランティア会）

2015年9月に国連総会は17の目標で構成されるSDGs（持続可能な開発目標）を採択した。SDGsは、貧困、教育、保健といった開発分野の課題と、気候変動、天然資源、生物多様性などリオ・サミット以来の環境分野の課題の双方を含んでいる。社会教育としてはESDの課題をそのまま引き継ぐであろう。

今回は、①SDGsの背景と内容、②「ESDと社会教育」の総括とSDGsへの示唆、についての発題を受け、今後の研究の方向性について議論したい。

コーディネーター：田中治彦（上智大学）

報告者：三宅隆史（シャンティ国際ボランティア会）
荻野亮吾（東京大学）

⑦子どもにかかわる大人の学び

～子ども・子育て新制度による非営利組織の機能拡大と課題～

井上大樹（札幌学院大学）

子ども・子育て新制度本格施行から2年目に入った。都市部を中心に減ることのない待機児童の解消に四苦八苦する自治体がクローズアップされる中、小規模自治体の保育の公的機能の縮小は着実に進行している。これらの問題をカバーすべく、小規模保育や学童保育を中心に非営利組織（NPO、民間団体など）の機能が拡大し続けている。子育て支援士や学童保育指導員に関わる認定講習にも進出している現状について、社会教育の視点から議論したい。

コーディネーター：河野和枝（北星学園大学）
井上大樹（札幌学院大学）
大坂祐二（名寄市立大学）

報告者：河野和枝（北星学園大学）

井上大樹（札幌学院大学）

*参加者からの持ち込みによる報告も呼びかけます。

⑧若者の移行と職業教育：ローカル/ジェンダーの視点から

辻 智子（北海道大学）

学校から社会・仕事への若者の移行の実情を、専門学校・公共職業訓練・短大など多様な学校・教育機関における

職業教育とのかかわりから把握し、その課題と可能性を検討する。普通教育以外の進路選択の動向（北海道）（上原）、「地方」の大学・短大における保育士資格取得後の卒業生動向調査の問題意識（池谷）、繊維女性労働と保育士養成教育との関係とそれをめぐる論点整理（辻）を報告・話題提起し、参加者と意見交換する。

コーディネーター：植上一希（福岡大学）

上原慎一（北海道大学）

辻 智子（北海道大学）

富永貴公（都留文科大学）

報告1：「中卒・高卒後の進路と職業教育～北海道内の地域間・業種間差異に注目して～」上原慎一（北海道大学）

報告2：『「地方」における保育士資格取得とキャリア形成の現状～卒業生調査（浜松）の意図と問題意識～』池谷美衣子（浜松学院大学）

報告3：「繊維女性労働と保育士養成教育の関係史」
辻 智子（北海道大学）

⑨語りあう社会教育のフィールドワーク（その2）

松本 大（弘前大学）

このラウンドテーブルでは、職人芸や暗黙知になりがちなフィールドワークの経験知を相互に学びあうことで、今後の各自のフィールドワークに活かしていくことを目指している。そのように参加者同士でフィールドワークの経験知を語りあい学びあうという意味で、ラウンドテーブルのタイトルを「語りあう社会教育のフィールドワーク」としている。今回は、日本語教育の現場に関わりながら研究を進めてきた2人に話題提供して頂く。

コーディネーター：松本 大（弘前大学）

安藤耕己（山形大学）

藤田美佳（奈良教育大学）

添田祥史（福岡大学）

報告者：相良好美（東京大学大学院）

福村真紀子（早稲田大学大学院）

⑩「生活に困難を抱える人々」をめぐる取組みを考える

正木 遥香（広島大学大学院）

今日の社会教育研究において、「生活に困難を抱える人々」を対象とした実践はどのようにまなざされているのだろうか。本ラウンドテーブルでは、かつては社会教育研究の範疇に含められていなかった、福祉領域の組織などとの連携からなる取組みに関する報告をもとに、「生

(6)

活に困難を抱える人々」への現代的なアプローチのあり方について意見交換を行いたい。

コーディネーター：正木遥香（広島大学大学院）
松田弥花（東京大学大学院）

大村隆史（名古屋大学大学院）

報告者：松田弥花（東京大学大学院）
大村隆史（名古屋大学大学院）
橋田慈子（筑波大学大学院）

若手研究者の集い

内田 弘（北海道大学大学院）

第63回研究大会の1日目に「若手研究者のつどい」を開催する。研究大会は全国各地から多くの方々が参加するので、この機会を通じて様々な関心や意見を交換し合い、横のつながり、そして縦のつながりができたらと考えている。学生・教員をはじめどなたでも参加できるので、ぜひ気軽に足を運んでいただきたい。

企画内容としては、「自己紹介」、「研究を進めていく上での悩み」、「研究を行う上でよかったこと」などを予定し、また交流を深めていく中で出た共通の関心事について自由に交流を図れるような場になることを期待している。そして、その場に参加した方々にとって有意義な時間となればと考えている。

『社会教育学研究』への論文の投稿について

『社会教育学研究』への投稿論文の受付期間は、以下の通りです。「投稿規程」「執筆要領」をご確認のうえ、学会ホームページ上のオンライン原稿投稿システムを用いて、期日までに投稿してください。

【投稿受付期間】

- ・『社会教育学研究（第53巻第1号）』
＜2017年1月下旬刊行予定＞
2016年8月18日（木）～8月31日（水）
- ・『社会教育学研究（第53巻第2号）』
＜2017年7月下旬刊行予定＞
2017年2月16日（水）～2月28日（火）
(ジャーナル編集委員会)

『社会教育学研究（第52巻第1号）』 に関するお詫び

諸般の事情により『社会教育学研究（第52巻第1号）』の刊行が大幅に遅れてしまいましたことを深くお詫び申し上げます。また、巻末に掲載すべき『社会教育学研究』の「編集規程」「投稿規程」「執筆要領」が脱落しておりました。各内容につきましては、学会ホームページ上でご確認くださいませよう、よろしくお願ひ申し上げます。

(ジャーナル編集委員会)

第8回日韓学術交流研究大会（日本開催）の ご案内と自由研究発表の募集

今年は、下記の通り日本で開催されます。昨年、日韓学術交流協定が更新され、さらに研究交流を継続することとなりました。ふるってご参加ください。また、若手中心の自由研究発表も募集いたします。積極的にご応募いただければ幸いです。

プログラムの詳細は、学会ホームページに掲載いたします。

＜大会案内＞

日程：2016年11月19日（土）～20日（日）

※上記のとおり日程が変更になっております。ご注意ください。

会場：北海学園大学国際会議場（北海道札幌市）

プログラム概要：

19日（土）午前 主題報告：日韓各1名報告
午後 課題研究：日韓各2名報告
懇親会

20日（日）午前 自由研究報告 日韓各4報告

主催：日本社会教育学会・韓国平生教育学会

大会運営：現地実行委員会（鈴木敏正委員長）

および国際交流委員会

＜自由研究発表募集＞

エントリー：発表題目と要旨（400字程度）を8月19日（金）までに下記にお送りください。若手、日韓比較研究等を優先して採否を決定し、8月31日（水）までに通知いたします。大会発表要旨集原稿は、9月30日（金）までに提出いただく予定です。

問い合わせ・応募送り先：国際交流担当理事

野元弘幸 EZI01434@nifty.ne.jp

理事会だより

■2016年度 第5回常任理事会 2016年3月14日（早稲田大学）

出席：理事15名 幹事8名

1. 入退会者の承認
4名の入会、1名および1団体の退会が承認された。
2. 「入会申込書」を更新し、HPに掲載する。
3. 日韓学術交流研究大会を札幌で開催することが承認された。
4. 2017年度常任理事会（2016年10月以降）の開催日を原則第3金曜日に変更することが承認された。（2016年10月21日、11月18日、12月16日、2017年1月20日、3月17日までは確定）
5. 事務局報告
9月研究大会の自由研究発表受付締め切りは6月10日とする。
3年間会費滞納者に対しては年度末で除籍作業に入る。所在不明会員への対応についても同様とする。
6. 各担当報告
 - <研究>
プロジェクト研究の活動状況などについて報告された。
 - <年報>
第60集の進捗状況および第61集のテーマ検討作業に着手することが報告された。
 - <ジャーナル>
編集状況について説明・報告された。
 - <九条俳句不掲載問題>
1月31日に埼玉社会教育研究会主催、学習の自由と公民館に関する教育研究団体連絡会議共催の「社会教育・コミュニティ施設を市民の手に取り戻すために一何が問題か、今何をすべきか」という緊急シンポジウムを開催した。弁護団の久保田弁護士からその後の進捗状況と論点について整理してもらった。さいたま市民活動支援センターの指定管理制度を巡り、市議会で某市議が政治活動に関わる当該指定管理団体を外すべきと追及したことがきっかけとなり、当該センターを直営化した経緯に関して説明があった。今後意見書提出をも視野に入れて六月集会のラウンドテーブルで議論を深める。
7. 特別プロジェクト・委員会等報告
「地域社会教育と学習支援」（職員問題）は、六月集会の特別企画で扱う。
東日本大震災と社会教育：特別企画本「震災と社会教育」（仮）資料に基づいて報告があった。
主権者教育と社会教育：次期の研究プロジェクトを

どうするかにも深く関わっているので今後議論していきたい。

■2016年度 第6回常任理事会 2016年4月18日（早稲田大学）

出席：理事14名、幹事5名、陪席2名

1. 新常任理事（ジャーナル担当）として藤村好美会員（群馬県立女子大学）を承認。
2. 入退会者の報告・承認
5名の入会、4名および1団体の退会が承認された。
3. 2017年度新プロジェクト研究の募集について
新プロジェクト研究募集開始は通信が届いた時点で設定し、締め切りは5月13日とする。→最終的には9月の全国理事会で審議し、総会で採択。
今後のプロジェクト研究のあり方については、常任理事会提案型のプロジェクト等を含めて研究担当を中心に2018年度からの適用をめどに検討する。
4. 事務局報告
昨年の大会において発表要旨提出締め切り時点で未提出があった。未提出者についての対応に関しては検討が必要である。要旨はガリレオが集約し、会場校（弘前大）に送信という流れであることが確認された。
5. ジャーナル電子化作業およびネット非公開依頼論文等の対応（継続課題）→六月集会時の編集委員会までに対応を検討する。
6. 各担当報告（担当理事）
 - <研究>
職員問題：社会教育法改正を見据えて継続する。
研修倫理研修会は年1回とし、9月研究大会で開催する。
若手研究者のつどいは、幹事が同じ時間に開催される全国理事会に出席するので例年参加人数が少ない。会場校（弘前大学）とも相談の上、活性化に向けた検討に取り組みたい。
 - <通信・広報>
今後の発行予定：第1号4月25日（六月集会案内号）、第2号（六月集会報告号）、第3号（研究大会案内号）は7月下旬発行予定。
 - <組織・財政>
事務局移転に伴う諸問題：ガリレオ社への業務委託に関する現状認識と今後の対応についての検討。
4月常任理事会から事務局長補佐として竹林尚子氏を採用する。

<国際交流>

韓国平生教育学会との日韓学術交流協定書の署名が完了した。

第8回日韓学術交流研究大会の第1回実行委員会が開催された。

<九条俳句不掲載問題>

4月14日に原告弁護士(弁護士12名)と研究者メンバーとの意見交換が行われた。

次回5月20日に第5回口頭弁論を予定している。

7. 特別プロジェクト・委員会等報告

地域社会教育と学習支援：六月集会の報告と議論の結果を受けて今後の課題を考えたい。

東日本大震災と社会教育：研究大会までに特別年報を発行する予定である。

主権者教育と社会教育：新しいプロジェクト研究として『学習の自由』と公民館』を提案したい。

■ 2016年度 第7回常任理事会 2016年5月16日(早稲田大学)

出席：理事11名、幹事5名

1. 入退会者の報告・承認

6名の入会が承認された

2. 研究担当幹事として堀本暁洋会員(東京大学大学院)を承認

3. 六月集会の事前調整・確認

実行委員メンバー：堀本麻由子理事・古里貴士会員・二ノ宮リムさち会員・高梨宏子会員

4. 熊本震災への学会としての取り組みについて
学会として今後も引き続き情報収集を行う。

5. 各担当報告

<研究>

第63回研究大会において倫理委員会の枠を入れる。プロジェクト研究応募のあり方については、次回全国理事会においても検討する。

<年報>

今回提出があった原稿で字数オーバーが目立ったので、次号からは字数制限について正確に指示する。次号のテーマは、年報担当と研究担当の合議のうえ提案する。

<組織・財政>

六月集会の参加費、自由研究発表・ラウンドテーブルの受付締め切り日の訂正(6/30→6/10)に関する記事を学会ホームページにアップした。

<国際交流>

ICAEの会費の納入手続きについて：昨年度が未納になっているので確認し、未納であれば2年分支払う。

<九条俳句不掲載問題>

4月14日に原告弁護士と打ち合わせを行った。参考人の推薦について何人か名前が挙がっている。詳細については六月集会後に報告する。

6. 特別プロジェクト・委員会等報告

東日本大震災と社会教育：構成案が示された。各執筆予定者には既に依頼済み。6月下旬に入稿、研究大会に合わせて刊行予定。

7. その他

2017年度会場校：六月集会は東京農工大学(6月3・4日：予定)、第64回研究大会は埼玉大学に依頼。

■ 2016年度第1回全国理事会(2016年6月4日：東海大学高輪キャンパス)

出席：理事31名、幹事6名、陪席1名

1. 会長挨拶

2. 六月集會会場校挨拶 堀本麻由子理事・古里貴士会員

3. 各地区の活動報告

東北・北海道地区(石井山理事)／東海・北陸地区(大村理事)／関西地区(藤田理事)／中国・四国地区(内田理事)／九州・沖縄地区(添田理事)の各地区六月集會の状況について報告された。

4. 前回議事録：国際交流担当報告(3頁)の団体名称の誤記(正：ICAE)を訂正の上承認。

5. 入退会者の報告・承認

10名の入会、2名の退会が承認された。

6. 9月研究大会に向けて

新プロジェクト研究として応募があった研究テーマ『学習の自由』と社会教育』が承認された。なお、今後のプロジェクト研究の在り方については、研究担当理事を中心に事前に常任理事・全国理事にアンケートを配布し、9月の全国理事会で意見を徴収したい。

7. 2016-17年度会計監査について

富永貴公会員(都留文科大)、飯塚哲子会員(首都大東京)を承認。

8. 「若手会員の萌芽的研究及び研究交流の奨励に関する助成」について

『生活に困難を抱える人々』をめぐる社会教育の現状と課題(研究代表者：正木遥香)が承認された。

9. ICAEの会員継続について

SDGs(持続可能な開発のための目標)に生涯学習を盛り込んだ経緯等からICAEの最近の活動を積極的に評価し会員継続すると共に、本学会の国際交流活動を活発化することが承認された。

10. 「障がいがあるひとのアクセシビリティに関する学

会としての見解と対応」について

プログラムにメールアドレスの連絡先を載せる、当日会場でのマイクの取り扱いの注意事項を事前に配布する等の細やかな対応を行うことが確認された。

11. 各担当報告

<年報>

依頼原稿1本を除く16本の修正原稿を確認し、今月中に完成原稿を東洋館出版社に入稿予定。次回7月の常任理事会に次号テーマを提案したい。

<組織・財政>

「学会からのお知らせ(学会通信)」は12月7日号より郵送を停止し、ホームページに掲載している。今後はそちらをご確認いただきたい。

<九条俳句不掲載問題>

これまでの経過説明が行われた。(別紙資料:『月刊社会教育』2016年5月号特集記事) 今後のスケジュール:第6回口頭弁論7/8、第7回口頭弁論10/14。

事務局だより

◇会員情報管理システムSOLTI記載情報の確認・修正のお願い

会員情報の確認・修正についてご協力ください。特に、Eメールアドレスが登録されているか、ご確認いただきますようお願いいたします。

2016年度より、前理事会の決定を受け、「学会からののお知らせ」(通信)が電子配信化されました。2016-17年度の2年間を移行期間とし、以降は完全電子化をめざして準備を進めています。登録アドレスに発信されたメールが未達になるケースもありますので、今一度Eメールアドレスの登録・確認についてのご協力をよろしくお願いいたします。

SOLTIには、学会ホームページからログインできます。会員IDやパスワードをお忘れの場合は、同ページの「ログインできない方はこちら」から入っていただき、会員ID・パスワード再発行の手続きを行ってください。

◇2016年度第63回研究大会は9月16日(金)－18日(日)弘前大学で開催されます。

秋の行楽シーズンのため、すでにホテルの空き状況が少なくなっております。お早目のご予約をお勧めいたします。ホテル情報は学会HPにも掲載してありますので(「第63回研究大会について(宿泊のご案内)」)、ご参照ください。

◇年会費納入のお願い

過日、郵送にて2016年度学会年会費を請求させていただきました。会費未納は『社会教育学研究』誌配本停止や自由研究発表の権利などにもかかわりますので、円滑な学会活動の実現のため、お早めの会費納入にご協力ください。

なお、今年度から払込票の受領証に「学会年会費と

して」という一文を挿入いたしました。領収書に準じるものとしてご活用ください。また、自動引き落とし・前振込の会員の皆さまを含め、領収書が必要な場合は、学会HPから領収書フォームを出力して必要事項を記載し、事務局(ガリレオ)宛に返信用封筒(82円切手貼り付け)を同封のうえご請求ください。書式等の指定がある場合は、各自作成された領収書を同封いただければ学会印を押印のうえ、ご返送いたします。

◇学会費3年間滞納の会員の皆さま

年度末にて退会の対象となりますので、至急お支払いください。

◇第63回自由研究発表要旨の提出について

自由研究発表に申し込まれている方は「研究大会自由研究発表要綱」をご確認の上、発表申し込みと同じシステムにより発表要旨のアップロードをお願いいたします。詳細につきましては、学会HPに掲載されている「第63回研究大会自由研究発表について」をご参照ください。なお、要旨受付締め切りは8/21日です。締め切り期日になりますと「発表申し込みシステム」は閉鎖いたしますので、以降のご提出には対応しかねます。締め切りに遅れた場合は未掲載とさせていただきますのでご注意ください。

◇第63回研究大会の事前参加申込および振込について

2015年度より参加費・懇親会費の支払いは事前振込が原則となりました。会員の皆さまには、①学会ホームページよりオンライン参加登録手続きを行っていただき、②参加登録完了後、「事前払込票」で参加費を納付していただきます(8/31着金分まで受付)。詳細についてのお知らせ及び「事前払込票」は、8月上旬に郵送予定の「第63回研究大会プログラム」に同封い

(10)

たしますので、円滑な大会運営にご協力いただければ幸いです。なお今大会では、9/18(日)昼食のお弁当(500円)も事前申込・振込とさせていただきます。会

場での当日販売はございませんのでご注意ください。9/16-17日につきましては大学生協食堂が利用できません。

「学会からのお知らせ 2016年 第3号」

2016年7月26日発行

【発行】日本社会教育学会 事務局

〒170-0002 東京都豊島区巣鴨1-24-1 第2ユニオンビル4F

(株)ガリレオ 学会業務情報化センター内

TEL: 03-5981-9824 FAX: 03-5981-9852

E-mail: g029jsace-mng@ml.gakkai.ne.jp 振替 00150-1-87773

【編集】越村康英・高井正(担当理事)、丹野春香・金宝藍(担当幹事)、大高研道(事務局長)

【レイアウト】タチカワ印刷 〒210-0005 東京都狛江市岩戸南1-5-12 電話 03-4380-5279